

四半期報告書

(第107期第2四半期)

株式会社 **セイコー**

新潟市北区島見町2434番地10

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社セイヒョー

【英訳名】 SEIHYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 周一

【本店の所在の場所】 新潟市北区島見町2434番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 新潟市北区木崎1785番地(管理部)

【電話番号】 025-386-9988(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 田辺 俊秋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 累計期間	第107期 第2四半期 累計期間	第106期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(千円)	2,439,065	2,357,969	3,821,659
経常利益	(千円)	113,325	51,744	23,517
四半期(当期)純利益	(千円)	100,458	43,548	11,108
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	216,040	216,040	216,040
発行済株式総数	(千株)	4,320	4,320	4,320
純資産額	(千円)	1,212,535	1,164,547	1,142,364
総資産額	(千円)	2,640,740	2,565,558	2,087,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	245.12	106.33	27.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	4.00
自己資本比率	(%)	45.9	45.3	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	107,639	1,397	245,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△53,834	△38,748	△90,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	155,807	191,242	△158,864
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	373,709	314,722	160,831

回次		第106期 第2四半期 会計期間	第107期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	229.64	140.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第106期の1株当たり配当額4.00円には、創業100周年記念配当1.00円が含まれております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外の政治・経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや、高付加価値商品への多様なニーズがある一方で、消費者の節約志向が恒常化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社は、当事業年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Challenge For Next Century」に基づき、6つの重点施策の実現と、さらなる企業価値の向上に積極的に取り組みました。また、当社の最需要期である夏季に向けて、新製品の投入11品（自社製品2品、PB製品9品）、既存製品のリニューアル13品を投入し売上拡大に向けた品揃えの強化を図りました。

しかし、当第2四半期累計期間の売上高は、天候不順の影響で自社製品の販売が減少したほか、OEM製品（相手先ブランド名製造）の販売数量についても前期に比べ減少したこと等から、2,357百万円（前年同期は2,439百万円）となりました。

損益面については、第1四半期において前事業年度末に発生した機械トラブルの修復作業による工場の一部操業停止に加え、夏場の天候不順の影響で、利益率の高い氷製品の販売が減少したことにより、営業利益は29百万円（前年同期は営業利益97百万円）となりました。また、経常利益は51百万円（前年同期は経常利益113百万円）、四半期純利益は43百万円（前年同期は四半期純利益100百万円）となりました。なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ477百万円増加し、2,565百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額153百万円、受取手形及び売掛金の増加額429百万円、商品及び製品の減少額115百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ455百万円増加し、1,401百万円となりました。これは主に買掛金の増加額162百万円、短期借入金の増加額220百万円、未払金の増加額37百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ22百万円増加し、1,164百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額27百万円、その他有価証券評価差額金の減少額4百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ153百万円増加し、314百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同期は107百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益51百万円、減価償却費61百万円、売上債権の増加額429百万円、たな卸資産の減少額93百万円、仕入債務の増加額162百万円、未払金の増加額26百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期は53百万円の使用）となりました。これは主にアイスクリーム製造の合理化のための有形固定資産の取得による支出38百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は191百万円（前年同期は155百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額220百万円、リース債務の返済による支出12百万円、配当金の支払額16百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 平成29年5月26日開催の第106回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合する旨が承認可決されております。これにより、提出日現在の発行可能株式総数は、13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,320,810	432,081	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株です。
計	4,320,810	432,081	—	—

(注) 平成29年5月26日開催の第106回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合する旨及び単元株式数が1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は、3,888,729株減少し、432,081株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年6月1日～平成29年8月31日	—	4,320,810	—	216,040	—	22,686

(注) 平成29年5月26日開催の第106回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合する旨が承認可決されております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は、3,888,729株減少し、432,081株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大協リース株式会社	新潟市中央区文京町12番31号	620	14.34
株式会社和田商会	新潟市中央区礎町通三ノ町2128番地	310	7.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	204	4.72
村山 勤	新潟市中央区	200	4.62
井嶋 孝	新潟市北区	102	2.36
山津水産株式会社	新潟市江南区茗荷谷711番地	97	2.26
セイヒョー取引先持株会	新潟市北区木崎下山1785番地	67	1.55
株式会社イチマサ冷蔵	新潟市北区白勢町上大曲97番地4	60	1.38
セイヒョー従業員持株会	新潟市北区島見町2434番地10	48	1.11
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	45	1.04
計	—	1,753	40.59

(注) 上記のほか、当社が自己株式として225千株（発行済株式総数に対する割合5.22%）を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,966,000	3,966	—
単元未満株式	普通株式 129,810	—	—
発行済株式総数	4,320,810	—	—
総株主の議決権	—	3,966	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が614株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイヒョー	新潟市北区島見町2434番 地10	225,000	—	225,000	5.20
計	—	225,000	—	225,000	5.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,831	314,722
受取手形及び売掛金	272,500	701,581
商品及び製品	344,830	229,013
仕掛品	-	2,201
原材料	77,042	97,571
繰延税金資産	4,428	4,428
その他	7,418	15,952
貸倒引当金	△1,286	△3,313
流動資産合計	865,765	1,362,157
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	400,038	399,985
機械及び装置（純額）	204,924	203,119
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	10,596	7,979
建設仮勘定	18,284	25,920
その他（純額）	25,704	22,957
有形固定資産合計	884,341	884,754
無形固定資産		
リース資産	66,205	56,406
その他	13,288	11,538
無形固定資産合計	79,493	67,944
投資その他の資産		
投資有価証券	215,965	209,755
その他	42,183	41,005
貸倒引当金	△122	△60
投資その他の資産合計	258,027	250,701
固定資産合計	1,221,862	1,203,400
資産合計	2,087,627	2,565,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,540	415,255
短期借入金	330,000	550,000
リース債務	23,598	19,551
未払金	37,338	74,762
未払費用	35,634	54,680
未払法人税等	3,464	11,105
未払消費税等	7,416	23,044
賞与引当金	16,438	24,295
その他	8,423	6,658
流動負債合計	714,856	1,179,353
固定負債		
リース債務	53,934	45,576
繰延税金負債	48,729	46,685
退職給付引当金	103,640	105,992
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,018	17,020
その他	6,678	5,977
固定負債合計	230,406	221,657
負債合計	945,262	1,401,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,698	22,698
利益剰余金	845,040	872,204
自己株式	△50,893	△51,209
株主資本合計	1,032,885	1,059,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,479	104,813
評価・換算差額等合計	109,479	104,813
純資産合計	1,142,364	1,164,547
負債純資産合計	2,087,627	2,565,558

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	※1 2,439,065	※1 2,357,969
売上原価	2,073,603	2,035,465
売上総利益	365,461	322,503
販売費及び一般管理費	※2 267,519	※2 293,041
営業利益	97,941	29,461
営業外収益		
受取利息	122	94
受取配当金	1,633	1,659
不動産賃貸料	9,246	10,387
受取手数料	855	1,061
保険金収入	※3 4,873	※3 7,621
雑収入	1,327	4,192
営業外収益合計	18,058	25,017
営業外費用		
支払利息	1,495	1,292
不動産賃貸費用	992	988
雑損失	185	453
営業外費用合計	2,673	2,734
経常利益	113,325	51,744
特別損失		
固定資産除却損	300	459
特別損失合計	300	459
税引前四半期純利益	113,025	51,285
法人税、住民税及び事業税	12,114	7,736
法人税等調整額	453	—
法人税等合計	12,567	7,736
四半期純利益	100,458	43,548

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	113,025	51,285
減価償却費	60,930	61,326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,922	2,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	7,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,853	1,963
受取利息及び受取配当金	△1,755	△1,754
支払利息	1,495	1,292
固定資産除却損	300	459
売上債権の増減額 (△は増加)	△445,046	△429,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153,686	93,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,451	162,715
未払金の増減額 (△は減少)	26,326	26,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,326	15,627
未払費用の増減額 (△は減少)	9,583	19,045
差入保証金の増減額 (△は増加)	△93	△69
その他	△909	△9,348
小計	107,500	2,889
利息及び配当金の受取額	1,755	1,754
利息の支払額	△1,475	△1,310
法人税等の支払額	△1,561	△1,936
法人税等の還付額	1,420	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,639	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,050	△38,734
無形固定資産の取得による支出	△250	△100
投資有価証券の取得による支出	△493	△498
その他	△2,040	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,834	△38,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	220,000
リース債務の返済による支出	△11,723	△12,405
自己株式の取得による支出	△602	△316
自己株式の売却による収入	34	-
配当金の支払額	△11,901	△16,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,807	191,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,612	153,891
現金及び現金同等物の期首残高	164,097	160,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 373,709	※ 314,722

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
給与	60,725千円	59,672千円
運搬費	60,393千円	70,393千円
貸倒引当金繰入額	1,853千円	2,115千円
賞与引当金繰入額	7,638千円	10,432千円
退職給付費用	1,854千円	1,848千円

※3 保険金収入は、製造トラブルの損害に対する保険補填金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	373,709千円	314,722千円
現金及び現金同等物	373,709	314,722

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	12,297千円	3.00円	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	16,384千円	4.00円	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	245.12円	106.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,458	43,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,458	43,548
期中平均株式数(千株)	409	409

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社セイヒョー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第107期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。